

NPO法人APLA

2025年度事業報告



民衆交易の先駆者たちを偲び、未来に向けて関係性を深める機会となった「ネグロス・メモリアルツアー」
(2025年8月実施)

2025年度を振り返って

2025年度は、日本からの海外訪問ツアー4本を企画・コーディネートし、また前年度から継続してきている東西ティモールの交流事業として複数のプログラムを実施するなど、APLAの活動の大きな柱である「交流」にこれまで以上に力を入れて取り組んだ一年となりました。ツアーや交流プログラムに参加した皆さんが、訪問先で出会った仲間と想いを通わせ、それぞれの気づきや学びを元にして動き出していることは、APLAの活動の意義を再確認することにつながっています。また、国内での教育ワークショップやぼこぼこバナナプロジェクトにも大変多くの方に参加いただき、つながりの輪が確実に広がってきていることを実感しています。

一方で、イスラエルと米国のイラン攻撃に端を発し、イランによる周辺諸国への攻撃、イスラエルによるレバノン攻撃と、世界情勢の不安は急速に拡大しました。そうして世界の注目がパレスチナから離れるなか、ガザ地区では名ばかりの停戦のもとで人道危機が一層深刻化しており、ヨルダン川西岸地区においても、占領や入植者による暴力の拡大によって人びとのいのちや生活が深刻に脅かされています。APLAもパレスチナに関わる日本のNGOネットワークの一員として、声明の発出やキャンドルアクションなどに取組みながら、現地パートナー団体への連帯・支援を続けてきています。

アジア交流

1) フィリピンのカネシゲファーム・ルーラルキャンパス (KF-RC) を拠点とした交流

■KF-RC研修

2025年6月からKF-RCの研修生として学んだ4名の11期生が2026年2月に卒業し、2026年3月のKF-RC理事会開催のタイミングで卒業式をおこないました。卒業生4名は、自分の村に戻り、動物の飼育と複数種類の野菜栽培に取り組み、それをKF-RCのスタッフが定期的にフォローアップしています。

また、上記研修生の受け入れのほかに、地域の教育機関と協力した短期研修プログラムも継続しています。2025年度は、ネグロス西州南部カバンカランのTan-awan National Highschoolから24名を受け入れ、養豚と循環型農業について実践を通じて学ぶ機会を提供しました。



■適正技術

新潟食料農業大学 (NAFU) の研究チームによる「未利用バナナやバナナの皮のメタン発酵（ガスを取り出して調理などに使う）とその残渣を液肥として活用する実験プロジェクト」は3年目となりました。オルタートレード・フィリピン社 (ATPI) のバランゴンバナナのパッキングセンターではスケールアップした装置の設置により、バナナの産地等での普及の可能性を探り始めています。

9月には、「ルーラルキャンパス」として、改良かまどの制作ワークショップを開催し、KF-RCの研修生や卒業生など総勢15名が参加。ワークショップで制作した改良かまど3つを継続使用して、エネルギーの効率化や煙の減少を体感してもらうことで、来年度以降の普及につなげていく予定です。



■旧堆肥製造場の修繕

KF-RCが地域に開かれた研修の機会を提供できるよう、旧堆肥製造場を修繕して研修ホールにするための支援として特別予算を計上しました。台風25号や度重なるカンラオン山の噴火の影響で修繕作業に若干の遅れが出ているものの、2026年3月時点で屋根の修繕はほぼ完了、トイレ設置についても50%ほど完了しました。2026年度に実施する様々な交流活動に活用できるように、残りの作業も急ピッチで進めています。

2) ティモールの農民・若者の交流

■ インターナショナル・パーマユース・コンバージェンス (IPYC)

パートナー団体のPermatilが中心になって10月に開催した「インターナショナル・パーマユース・コンバージェンス (IPYC)」への若者の参加支援を通じて、東西ティモールの若者の交流の機会を創出しました。参加を支援したのは東ティモールから7名、西ティモール（島の西半分でインドネシア領）4名です。

「Planting water, growing communities – 水を植え、コミュニティを育てよう」というテーマの5泊6日間、東ティモール国内外からの総勢800名とともに、水源保全、堆肥作り、ローカルフードと発酵食品作り、沿岸部での環境保全、アグロ・フォレストリー、シードボール（複数種の種入り粘土団子）作り、コーヒー栽培と協同組合、自然栽植、パーマカルチャーと教育、各地でのパーマカルチャー実践に関する共有など、多様なプログラムで学びを深めました。

■ アグロエコロジー・フェスティバル

11月には、首都ディリで開催された「アグロエコロジー・フェスティバル」に参加しました。コーヒー産地のエルメラ県の女性たちと一緒にブース出店をして、コミュニティで生産した加工品の販売をおこなったほか、在来の種子についてのZineづくりやディリのアート組織Arte Morisとコラボレーションして農や種子をテーマとしたライブ・アートパフォーマンスをおこない、視覚的なアプローチを試みました。また、西ティモールで在来の食べ物・食文化保全の分野で活動するLakoat Kujawasで積極的に活動しているフード・アクティビストのMarlindaさんを招待してワークショップをコーディネートしました。Marlindaさんは、Lakoat Kujawasでの取り組みや、その他自身がおこなっている在来の食べ物・食文化保全についての活動、西ティモールのモロ地方での食を取り巻く状況について共有してくれました。東ティモールとインドネシアに属する西ティモールとは別の国ではあるものの、多くの共通性と文化的土台を持った同じティモール島の人間であることを力強く伝えてくれました。



■ Lakoat Kujawasでの交流

2026年2月には、東ティモールで長く農民支援をしてきたNGOの仲間たち、農民組合のリーダー、アグロエコロジースクールの卒業生など10数名で西ティモールを訪問し、前述のLakoat Kujawasで交流しました。地域の若者のリテラシー教育（図書館の運営、子どもたちによる聞き書き活動、文章執筆や編集のクラスなど）、伝統文化の継承、ローカルフード復興・発展のための様々な活動を10年にわたって続けてきたLakoat Kujawasでの2泊3日間の様々なプログラムを通じて、多くの刺激を得た東ティモールの仲間たち。帰国前のミーティングでは、自分の地域に戻ってからどんなことをしていきたいかについて白熱した議論が続きました。帰国後、参加者たちはそれぞれの地域でローカルフードの料理、発酵食品作りなど積極的に実践をしています。

Mnahat Fe'u



3) ツアーの企画・コーディネート

■ グリーンコープ共同体主催のツアー

2026年度から「青少年ネグロス体験ツアー」を再開するにあたり、組合員さんによる下見のためのツアーを5泊6日で実施し、合計8名が参加しました。カネシゲファームでの balan gon バナナの収穫体験、balan gon バナナとサトウキビの産地であるパンダノンでの生産者との交流とサトウキビの刈り取り・植え付け体験、マスコバド製糖工場の見学、シライ市にある「砂糖貴族」の邸宅の博物館見学など、「下見」にとどまらない様々な体験が実現しました。参加した組合員さんたちは、balan gon バナナやマスコバド糖の利用普及のための意気込みを熱く語られ、帰国後に新商品の開発にも取り組まれています。

■ APLA、ATJ、BMW共催「ネグロス・メモリアルツアー」

KF-RCが開所された際に、敷地内にカネシゲパークというメモリアルパークが設置されました。そこにはKF-RCの名前の由来となっている、グリーンコープ連合（当時）の兼重正次専務（1995年8月逝去）のお墓が建てられ、分骨された遺骨が納められています。2020年、APLA共同代表の秋山真兄氏が亡くなり、続けてオルター・トレード・ジャパン（ATJ）元代表の堀田正彦氏、2022年にはATJ前代表の生田喜和氏、白州郷牧場の椎名盛男氏、が続けて亡くなりました。KF-RCをはじめとしたネグロスの仲間と共に、5名の故人を偲び、また30数年の歴史を経て築き上げられた「民衆交易」に関係する人びとが改めて交流を深める機会を作ることを目的として、ツアーを実施しました。

日本からは16名、ネグロス現地からは、オルタートレード・フィリピン（ATPI）関係者、KF-RCのスタッフ・研修生・卒業生、balan gon バナナ生産者協会（BGA）関係者、故アルフレッド・ポディオスさん（KF-RC初代代表）のご遺族、地元ラカルロータ市の市議など、60名ほどが参加しました。セレモニーの翌日には、balan gon バナナとサトウキビの産地であるドンサルバドル町パンダノン村を訪問し、生産者協会PIBFAの皆さんとの交流や圃場の視察などをしました。

■ 筑波大学の海外研修

筑波大学国際人類学類のインドネシア・パプア州での海外研修実施にAPLAと現地カカオキタ社で協力しました。3年目となる今年度は、これまでで最多となる12名が参加し、カカオキタでのブリーフィング、カカオ産地ブラップ村滞在（5泊6日）、現地の大学訪問、カカオキタのカフェでの職業体験、パプア・ニューギニアとの国境・付近の移住村・パームオイル農園の見学など、充実した11日間を過ごしました。昨年度の研修参加者で現在現地の大学で学ぶ学生が、ツアー中にサポートをしてくれた他、後輩たちに経験を共有してくれました。また、海外研修後、希望者を対象にカカオワークショップの講師養成講座を開催した結果、筑波大学の中でパプアのカカオについて広めるサークルが発足しました。

■ APLA企画「フィリピン・ミンダナオのバナナ産地を訪問するツアー」

民衆交易の balan gon バナナの産地の一つであるフィリピン・ミンダナオ島を訪問するツアーを企画しました。第2回目となる企画でしたが、募集開始から短い期間で満員御礼となり、13名（うち11名が大学生）の参加者の皆さんと南コタバト州のツピ町ならびにレイクセブ町の balan gon バナナ産地を訪問しました。

現地では、balan gon バナナを生産者や出荷に携わるスタッフの皆さんとの交流、収穫体験やパッキングセンターでの加工体験、生産者の子どもたちとの交流のほか、大手企業のバナナプランテーションの労働者への聞き取りやプランテーションの見学などもおこない、「身近な果物バナナ」の産地で何が起きているのかを直接見聞きし、オルタナティブな取り組みである民衆交易の価値を共に考える機会を創出することができました。現地での活発な意見交換を経て、絵本『バナナのらんとごん』の翻訳など、新たな取り組みの芽も生まれています。



4) 互恵のためのアジア民衆基金 (APF) 総会への参加

日本や韓国の市民の寄附で造成した基金から、フィリピン、インドネシア、パレスチナなど、それを必要とする団体や地域社会に低利で融資する仕組み。同時に、アジア各地の民衆の経験や知恵を共有する仕組みとして、相互に助け合い、教え合う役割も果たしています。APLAもメンバー（社員組織）として参加、理事会や総会に出席しています。

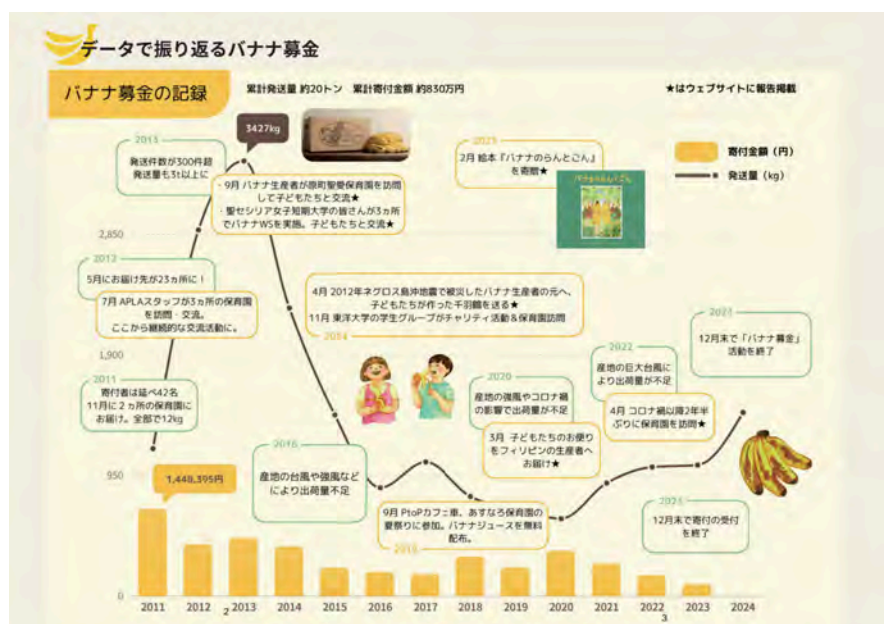
2025年度の年次総会は、10月にフィリピン・ミンダナオで開催され、日本、韓国、インドネシア、インドネシア・パプア、ネパール、パキスタン、フィリピンから合計60名以上が現地参加（APLAからは事務局長の野川が参加）、オンラインでも日韓から30名ほどが参加しました。パレスチナは現地参加がかなわず、PARCの代表がオンラインで現状についての報告をしてくれました。経費や労力の問題もあり、来年度からはオンラインのみ開催とハイブリッド開催を交互におこなうことが総会の議案として承認されています。

総会の翌日は、バナナ生産者団体のドン・ボスコ財団（マキララ町）と高地アラー渓谷有機生産者法人（レイクセブ町）の事業視察がおこなわれました。



5) 福島の子どもたちに届けよう、バナナ募金

2011年3月の福島第一原発の事故後、2012年より、子どもたちが少しでも安心・安全な食べものが食べられるようにと福島の保育園・幼稚園に balan gong banana を定期的にする活動を続けてきたバナナ募金。2024年12月に活動を終了しましたが、報告書の作成のためにバナナのお届け先の保育園・幼稚園を訪問しての取材や、支援者の方へのインタビューなどを実施しました。完成した報告書は、バナナのお届け先や支援者の方へ送付しています（2026年4月）。



教育ワークショップ

1) 学校、生協、一般向けの出張講座

大学や高校での講義、生協主催の講座を通じて、8カ所で合計約750名の方に対して、民衆交易の取り組みや背景について伝えることができました。

グリーンコープ共同体による「fromネグロスセミナー」では、15カ所でネグロスと日本の連帯の歴史、バナゴンバナナ、エコシュリンプ、パプアのカカオなどの民衆交易の取り組みについて、組合員の皆さんにお伝えすることができました。

2) 学校、生協、一般向けの出張ワークショップ

子ども・親子向けのチョコレートワークショップが大変好評で、前年度から継続して開催依頼をくださる主催団体の方も増えています。

- チョコレートワークショップ：生協2件、子ども・親子向け環境講座8件、一般4件（合計参加人数 260名）
- コーヒーワークショップ：生協2件
- バナナワークショップ・絵本読み聞かせなど：教育機関2件、一般7件、生協1件、公共施設2件（合計参加人数 約180名）



参加した 子どもの感想

- カカオの作り方がよくわかりました。カカオはどこからきたのかがわかりました。わたしは友だちに作り方やお話しをして友だちがカカオのことをもっとしてほしいです。
- 児童労働についてよく分かった。先生がいていた労働がないチョコレートを食べてみようと思った。

3) 教材づくり

■ぽこぽこバナナプロジェクト関連

ぽこぽこバナナプロジェクトのメンバーと制作を進めてきた「バナナすごろく」を完成させ、教材として販売することを計画していましたが、事務局のキャパシティ不足で2025年度には実現することができませんでした。2026年度には実現できるように計画的に進めていきます。なお、開発教育協会発行『DEAR News』第223号にバナナすごろくワークショップの実践報告が掲載されました。

4) その他

■オンラインセミナー「パレスチナの今～現地パートナー団体からの報告」開催

パレスチナについての報道が激減しているなか、イスラエル政府による占領と支配強化の措置により土地収奪の動きが加速し、占領軍や入植者による過激化した暴力も増加しつづけているヨルダン川西岸地区から現地の生の声を届けてもらうために、2026年3月にオルター・トレード・ジャパン（ATJ）と共催しました。

ATJのオリーブオイルの出荷団体であるアルリーフ社（パレスチナ農業復興委員会（PARC）のフェアトレード事業会社）に、この間の動き、2025年のオリーブ収穫シーズンの様子、さらにPARCが実施しているガザ地区での支援活動の最新の状況を聞きました。



*本セミナーは現地の事情を鑑みアーカイブ動画は残していませんが、報告文章はQRコードからお読みいただけます。

民衆交易事業

■2025年度の売上合計：9,511,769円（予算対比99.2%、前年度対比100.8%）

オンラインショップ：5,793,606円／手わたしバナナくらぶ：1,095,300円

イベント：308,197円／事務所販売：678,161円／絵本他：388,498円／その他：1,248,007円

■オンラインショップ（APLA SHOP）運営、情報発信

- ・APLA SHOPの登録者向けに隔月で配信しているメルマガを視覚的な訴求力の高いHTMLメールにリニューアルしました。【登録者：約950名】
- ・Instagramでは、民衆交易の商品情報やイベント情報など、合計78件の投稿をしました。インターン森本さんによる連載投稿「パプアのカカオ産地レポート」が大変好評でした。【フォロワー：約710名】

■イベント、PtoPカフェ車の出店

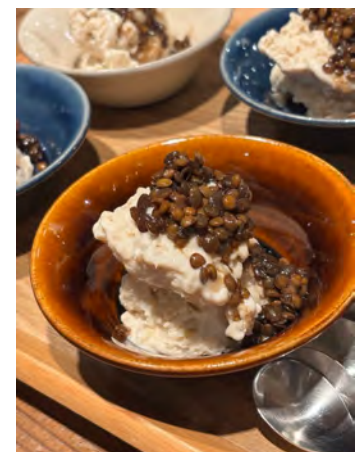
つながりがあるイベントを中心に、物販やPtoPカフェ車で出店し、民衆交易の商品や規格外未利用バナゴンバナナのアピールをすることができました。

- ・物販出店：アースデイ東京2025（渋谷区）、野のマルシェ（三鷹市）、エコルフェス（品川区）
- ・PtoPカフェ車の出店：新宿エコライフまつり（新宿区）、新宿SDGsフェス（新宿区）、麦の収穫祭（東久留米市）、自由学園バザー（東久留米市）など。

■商品の魅力を伝えるイベントの開催

きまぐれや吉田友則シェフのご協力を得て、「民衆交易品と野のの食材を知って・食べて・楽しむ会」というテーマで2回シリーズのイベントを開催しました。昨年度は民衆交易品だけを取り上げましたが、共催で会場の「はかり売りたまちの台所 野の」の食材も取り入れることで、つながりと広がりを一層意識した内容へと充実させました。

民衆交易品としては、パレスチナのオリーブオイル、マスコバド糖、ゲランドの塩を使い、延べ人数で12名にご参加いただきました。



1回目：「米とお豆とオリーブオイル」

2回目：「蒸し暑さ×マスコバド糖」

ぽこぽこバナナプロジェクト

2025年度は、15,000kg（2023年度は12,840kg、2024年度は20,540kg）の規格外バランゴンバナナの活用にとどまりました。毎月平均で10kgの規格外バランゴンバナナ125ケースの注文があった形となります。一方で、定期購入は20件（2024年度11件）に増えました。産地の度重なる強風や大雨が原因でバランゴンバナナ自体の輸入量が減っており、それに伴い規格外バランゴンバナナの量が少ない期間があり、注文数を制限していたことの影響が長引いていると思われます。



ウェブサイト：<https://poco2banana.info>

Instagram：<https://www.instagram.com/poco2banana/> 【フォロワー数：約820人】

■「みんなの台所」開催

規格外バランゴンバナナを含む、身近な食材の背景を学びながら、その食材を使って参加者皆さんで作って食べるイベントを10月、11月、2月と3回開催しました。単に食材を提供したり、調理したりするだけでなく、食材の背景を学び、さらにレシピを提供することで、イベント終了後も各自で作ることを促す内容で、APLA流地域食堂、フードパントリーをイメージして企画しました。親子参加企画で、述べ人数で25名にご参加いただきました。



■絵本『バナナのらんとごん』の活用

親子参加のワークショップを中心に絵本を使って、バランゴンバナナ、規格外バランゴンバナナの背景について紹介しました。絵本の原画展示も合わせて行ったイベントも開催し、絵本の世界を多くの方に楽しんでいただくことができました。

- 絵本の読み聞かせ、読み聞かせを含むワークショップ：7件



■プロジェクトメンバー同士の交流

オンラインの共有ミーティングを2回実施しました。1回目は、「バナナ&カレー会」として、規格外バランゴンバナナを取り入れてカレーを作っている3カ所の方にお話しいただき、10名に参加いただきました。2回目には、「規格外バランゴンバナナを活用した小学校の事例を聞く会」として、うつほの杜学園小学校（和歌山県・田辺市）のサマースクールの取り組みを行なった先生にお話しいただき、10名に参加いただきました。

その他

1) 緊急支援

■パレスチナ・ガザ地区への緊急救援

ガザ地区では、2025年10月10日のイスラエルとハマスによる「停戦合意」後も状況が一向に改善されていません。人びとに必要な物資を届けるため、パレスチナのオリーブオイル出荷団体のひとつ、Al-Reef（以下、アルリーフ）社による「ガザに希望を・募金キャンペーン」に対する支援を呼びかけました。アルリーフ社では、2023年10月以降、ヨルダン川西岸地区内で食品などを調達し、ガザへ送り届けることを試みてきましたが、封鎖されているガザ地区内へ物資を届けるのは非常に困難で、これまでに物資を運び入れることができたのは1回のみです。今回は、同社の母体であるパレスチナ農業復興委員会（PARC）のガザ支部と連携し、ガザ地区内で調達した物資を生活に困窮する人びとに配給しています。呼びかけ当初

は、ガザの人びとが冬を越すために必要な毛布とブルーシーートの配布とじていましたが、現地側でいったんその目途がたち、人びとからの支援要望が衣類となってきていることを受けて、衣類が購入できるクーポンを配布し、必要な衣類を購入できるという内容に変更されました。

2026年3月末までに多くの皆さまからの連帯の気持ちと共に806,022円の募金が集まりました。また、APLA SHOPでは、2025年11月より寄付金付きのオリーブオイル、オリーブオイルせっけんを販売し、2026年3月末までに50名近くの方からお買い求めいただきました。こちらの寄付金も合計60,734円となっています。



■フィリピンでの台風25号・26号による被災者への支援

2025年11月4日に台風25号（フィリピン名：ティノ）がフィリピンのビサヤ地域を横断する形で上陸し、ネグロス西州の州都であるバコロド市、バナナやマスコバド糖用サトウキビ産地がある市町村で、鉄砲水、川の増水や強風による被害が相次ぎました。ネグロス東州北部にも同様の被害がでています。続いて11月9日にはルソン島北部に台風26号（フィリピン名：ウワン）が上陸し、バランゴンバナナの産地があるヌエバ・ビスカヤ州を通過しました。この影響により各地で土砂崩れが発生し、地元の国道なども通行止めとなりました。幸い関係者の人的被害の報告はありませんでしたが、家屋被害や作物への被害が報告されています。バランゴンバナナとマスコバド糖の出荷団体であるオルタートレード・フィリピン社（ATPI）を通じて、被災した生産者や現場スタッフへの緊急食料支援を実施することとし、「APLA緊急災害支援準備金」から100万円を送金しました。また、カネシゲファーム・ルーラルキャンパス（KF-RC）の卒業生とスタッフに対しては、被害状況に応じて、家畜や家屋の修繕資材として現金を支給するため「APLA緊急災害支援準備金」から212,766円を送金しました。

なお、ネグロス西州・東州ともに、ほぼすべてのバランゴンバナナ産地で、バナナを含む作物が甚大な被害が発生したため、その復興支援も必要となっており、広く支援を呼びかけた結果、2026年3月末までに183,000円が集まりました。ご支援をくださった皆さまに心より感謝申し上げます。



* 2025年度末時点での「APLA緊急災害支援準備金」残額：4,676,785円

2) 海外の民衆交易の産地における地域活動の後方支援

■インドネシアでの環境保全活動

エコシュリンプの産地であるインドネシア・東ジャワ州および南スラウェシ州での環境保全活動のための資金獲得や日本の支援者への情報発信に取り組みました。パルシステム連合会「地域づくり基金」に採択された南スラウェシ州のエコシュリンプ生産者のグループPANDUの代理団体として、活動報告会に出席するなどしました。

3) 活動全般に関する広報活動、会員・サポーターに向けた広報・情報発信

■機関誌『ハリーナ』

年に2回発行。APLAが大切にしたい考え方やアジア各地からの生の情報をお届けします。

55号（2025年8月）

[特集] 国際協力の軍事化に歯止めを

56号（2026年2月）

[特集] パレスチナ・ヨルダン川西岸地区
— 占領下で生きる女性たち



■『PtoP NEWS』

ATJと協同で隔月発行。民衆交易の商品や生産者のこと、裏話などをお伝えしています。2024年度のラインナップは以下の通りです。

vol. 67（4月）変わりゆくラオスコヒー産地事情

vol. 68（6月）哀れみではなく正義を、涙ではなく声を

vol. 69（8月）世界的なカカオの価格高騰とパプアの生産者たちの変化

vol. 70（10月）ブラックタイガーの養殖を続けていくために ～生産者とATINAの挑戦～

vol. 71（12月）自然が生み出すうまみ ゲランドの塩

vol. 72（2月）カネシゲファーム・ルーラルキャンパス（KF-RC）の挑戦 ～民衆交易バラゴンバナナの生産者に～



*バックナンバー（『ハリーナ』は最新号をのぞく）は、全ページをウェブサイトで公開しています。

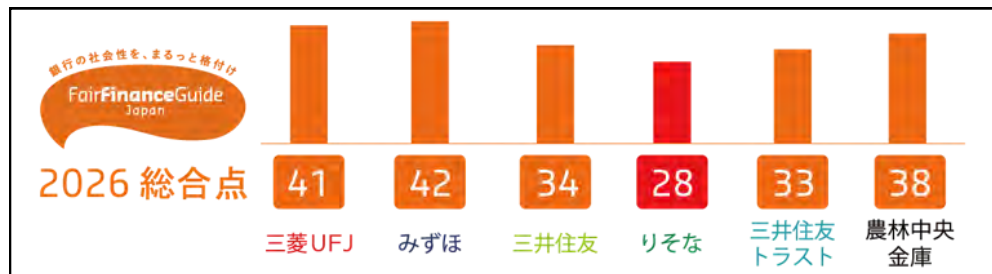
<https://www.apla.jp/archives/publications-cat/halina>

<https://www.apla.jp/archives/publications-cat/ptop>

4) 調査研究

■フェアファイナンスガイド・ジャパン (FFGJ)

日本の大手金融機関の投資融資方針を社会性の視点から格付けするフェアファイナンスガイド・ジャパン (FFGJ) の一運営団体として、APLAは、主にSNSでの情報発信を担っています。格付けスコアだけでなく、問題企業・事業をピックアップし、投融資方針と実態の差異に光を当てるための「ケース調査」も実施し、環境破壊や人権侵害等への資金循環を止めていくことを目指してきました。2025年度は、「遠洋マグロ漁船は現代の蟹工船」ほか合計3本のケース調査報告書を公開しました。



ウェブサイト: <https://fairfinance.jp/>

Facebookページ: <https://www.facebook.com/fairfinanceguidejapan/>

インスタグラム: https://www.instagram.com/fairfinanceguide_japan/

5) オープンテラス

活動の輪を広げていく入り口として、ゆるやかな対話や情報交換の場を開きたいと考え、〈APLAオープンテラス〉と名付けた企画をスタートしました。

第1回 (4月9日) 東ティモール—独立後の暮らしの今を深掘り!! / ゲスト: 福武慎太郎さん

第2回 (6月13日): 日本軍「慰安婦」問題とどう向き合うか—インドネシアのサバイバーたちの声を聴く / ゲスト: 鈴木隆史さん

6) 他団体とのネットワーク

- フェアファイナンスガイド・ジャパン (FFGJ)
- パレスチナの和平を求めるアクション実行委員会【2025年7月2日に「ガザの恒久的停戦と、パレスチナの和平を求める」声明を外務省に提出、8月22日に「ガザ地区における「飢饉」の発生に関する声明」を発表】
- 「停戦を、食料を、今すぐに」アクション実行委員会【2025年10月4日に報告会・キャンドルアクションを開催】
- NGO非戦ネット



会員数報告（2026年3月末時点）

	個人	団体	合計
正会員	64	31	95
賛助会員	86	11	97
合計	150	42	192

組織体制ほか

■組織体制

理事：箕曲在弘（代表理事） 野川未央（事務局長） 赤松結希 秋山詩歩 秋山澄兄 鹿毛優子
近藤恵 津留歴子 寺内大左 廣瀬康代 カ久敦（以上11名）
監事：黒岩竜太
顧問：弘田しずえ、前島宗甫
事務局員：野川未央（事務局長/専従）、福島智子（専従）、坂野亜希子（パートタイム）、
納村ひとみ（パートタイム）、松村多悠子（パートタイム）

■総会・理事会・評議員会

総会：第18回総会（2025年6月1日）

理事会：第60回（2025年4月19日）、第61回（2025年9月27日）、第62回（2026年2月21日）



特定非営利活動法人APLA www.apla.jp
東京都新宿区大久保2-4-15 サンライズ新宿3F
TEL：03-5273-8160／FAX：03-5273-8667
E-mail：info@apla.jp